

---

# 株式会社メガチップス 2007年3月期 通期決算説明

(証券コード: 6875)  
代表取締役社長 松岡 茂樹

当社ホームページアドレス: <http://www.megachips.co.jp/>

# 目次

1. 2007年3月期通期業績報告	.....	3
2. 2008年3月期通期業績予測	.....	10
3. 連結子会社の合併について	.....	11
4. 中期経営計画	.....	15
5. まとめ	.....	31

# 2007年3月期 通期業績報告

---

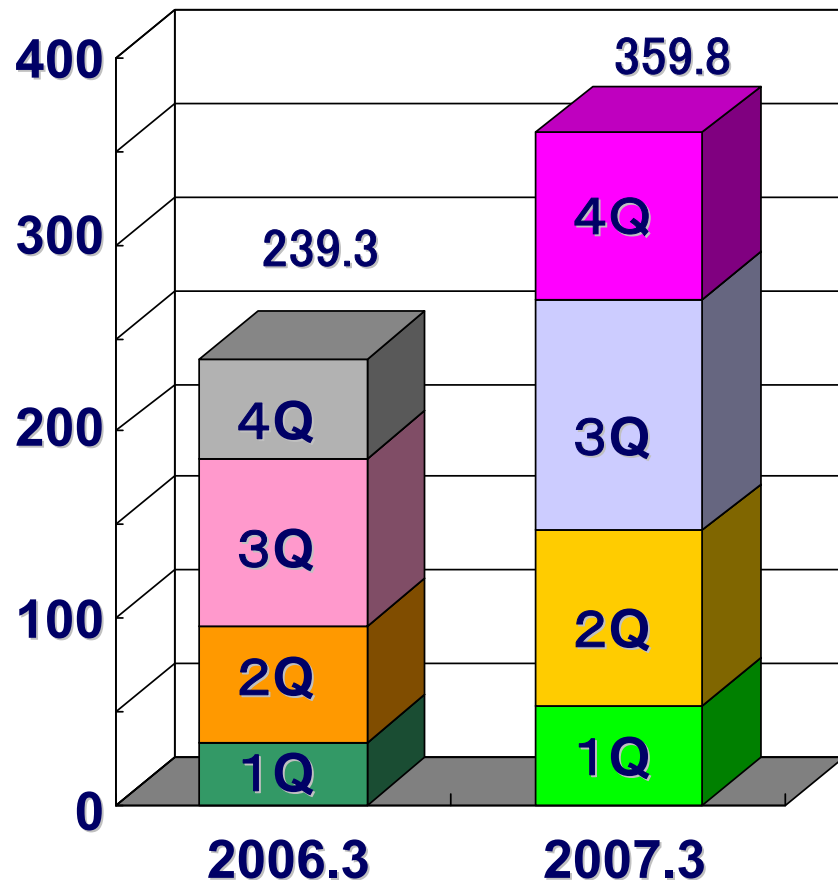
# 連結業績(P/L)

(単位:百万円)		2007.3 実績	2006.3 実績	2007.3 通期計画	対前年 同期比	対 計画比
LSI事業	売上高	42,020	27,666	36,500	+ 51.9%	115.1%
	営業利益	3,173	2,000	2,900	+58.6%	109.4%
システム事業	売上高	2,675	3,055	4,500	-12.4%	59.4%
	営業利益	-187	113	100	—	—
持株会社	売上高(営業収 益)	911	845	900	+ 7.8%	101.2%
	営業利益	22	7	0	+ 186.8%	—
連結	売上高	44,696	30,721	41,000	+ 45.5%	109.0%
	営業利益	2,920	2,119	3,000	+ 37.8%	97.3%
	経常利益	2,869	2,119	2,950	+ 35.4%	97.3%
	当期純利益	1,519	1,321	1,750	+ 14.9%	86.8%
	1株利益(円)	61.34	50.95	70.64	+ 20.4%	86.8%

# LSI事業の業績(ASIC)

## 売上高

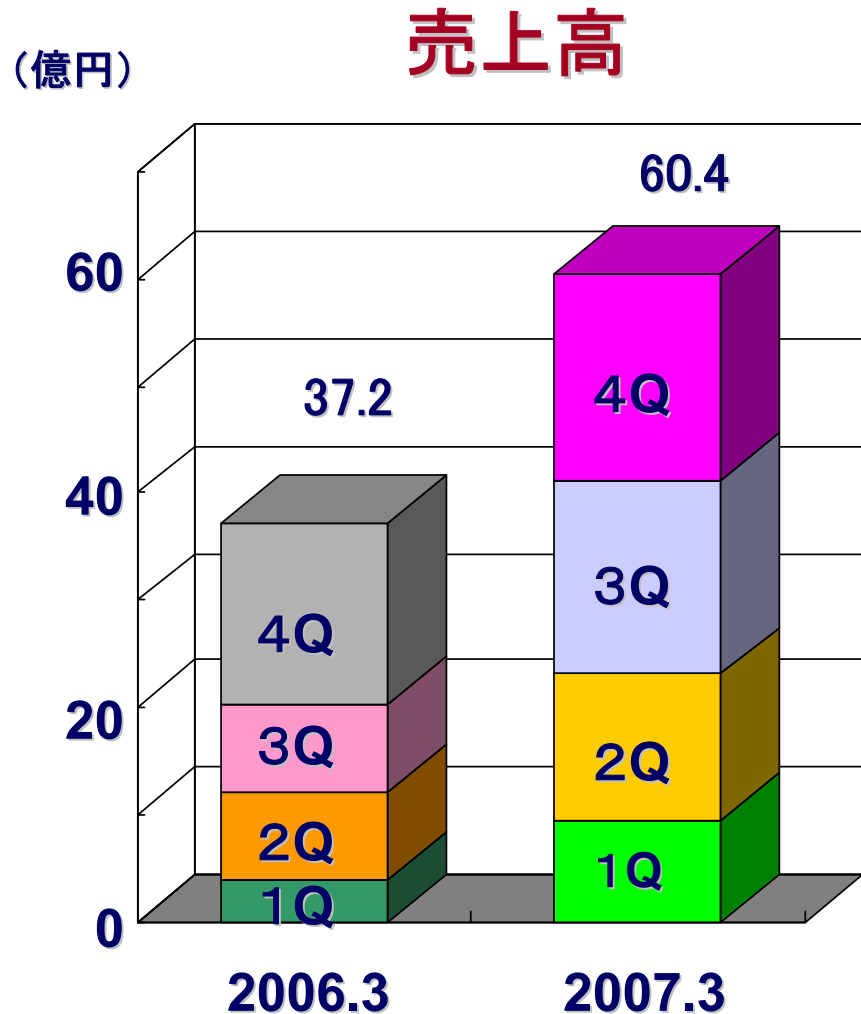
(億円)



- 売上高は前年同期比で増加し、計画を上回って着地した。

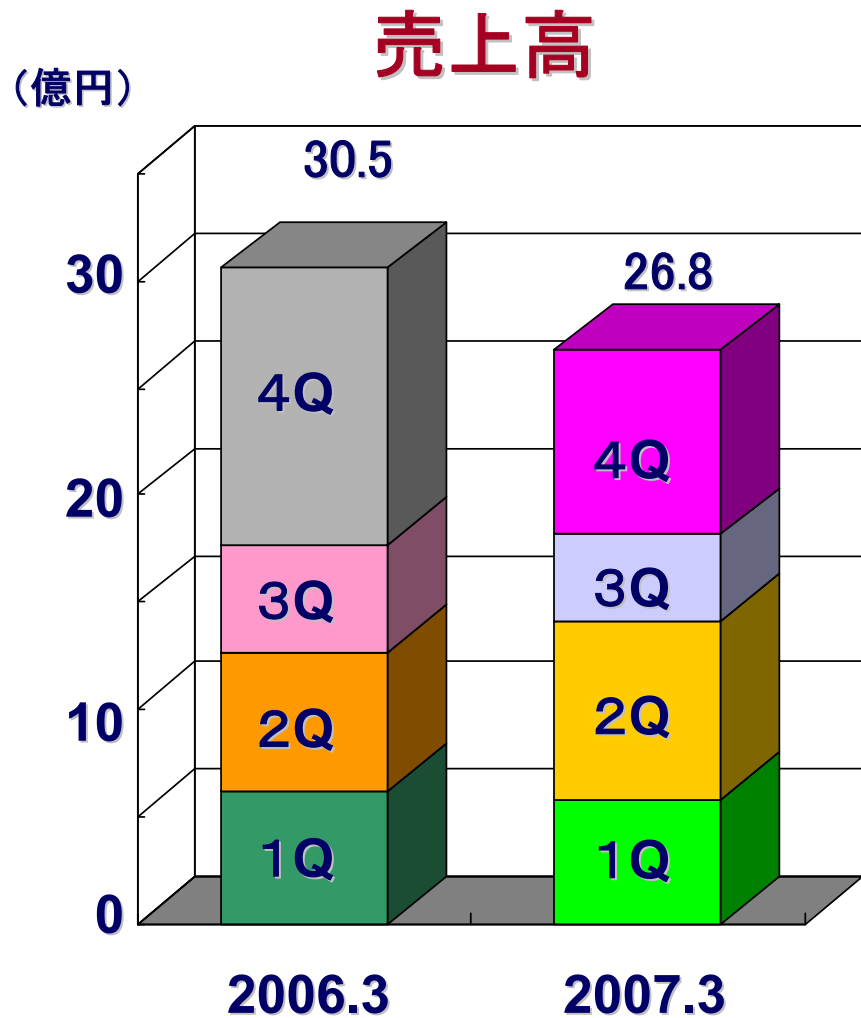
- 売上増加の要因は携帯ゲーム機向けソフトウェア格納用LSIの需要が堅調であったため。

# LSI事業の業績 (ASSP)



- 売上高は前年同期比で増加したが、計画値には届かなかった。
- 第3世代携帯電話向けLSIの新製品立ち上げが遅れたものの、デジタルスチルカメラ向けLSIの需要が堅調であったことに加えて、昨年度末より量産を開始した地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの採用件数が順調に増えており、売上増に寄与した。

# システム事業の業績



- 売上高は前年同期比で減少。
- 自社ブランド製品の伸びがあったが、顧客専用システムにおいて、新製品の立上げが遅延したことにより、対前年比減少した。

# 連結業績 (B/S)

(単位:百万円)	2007.3	2006.3	増減	(単位:百万円)	2007.3	2006.3	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>26,040</b>	<b>19,986</b>	<b>6,054</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,446</b>	<b>7,112</b>	<b>3,334</b>
現金及び預金	4,737	4,677	60	買掛金	4,640	3,046	1,594
受取手形及び売掛金	18,316	13,786	4,530	短期借入金	4,000	3,000	1,000
たな卸資産	2,357	970	1,387	未払法人税等	968	535	433
<b>固定資産</b>	<b>6,301</b>	<b>4,000</b>	<b>2,301</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,202</b>	<b>40</b>	<b>2,162</b>
有形固定資産	160	157	3	<b>負債合計</b>	<b>12,648</b>	<b>7,152</b>	<b>5,496</b>
無形固定資産	154	164	-10	<b>純資産合計*1</b>	<b>19,693</b>	<b>16,833</b>	<b>2,860</b>
投資その他の資産	5,986	3,678	2,308	<b>負債・純資産合計*2</b>	<b>32,342</b>	<b>23,986</b>	<b>8,356</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,342</b>	<b>23,986</b>	<b>8,356</b>				

- 資産の部は、前期末比8,356百万円の増加。流動資産が6,054百万円、固定資産が2,301百万円それぞれ増加。流動資産の増加は、ASICの需要が増加したことにより受取手形及び売掛金が4,530百万円、たな卸資産が1,387百万円それぞれ増加した。固定資産の主な増加項目は、投資その他の資産の2,308百万円の増加であり、投資有価証券の評価差額によるもの。
- 負債の部は、ASICの需要が増加したことにより短期借入金が1,000百万円、長期借入金が2,000百万円それぞれ増加し、前期末比5,496百万円増加した。
- 純資産の部は、主に当期純利益等による資本の増加と有価証券等の評価による純資産の増加により、前期末比2,860百万円の増加。

\*1: 2006.3 資本合計、\*2: 2006.3 負債・資本合計

# 連結業績(C/F)

(単位:百万円)	2007.3	2006.3	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	-1,919	-3,471	1,552
税金等調整前当期純利益(+)	2,855	2,176	679
売上債権の増加(-)又は減少(+)	-4,527	-4,328	-199
たな卸資産の増加(-)又は減少(+)	-1,387	-341	-1,046
仕入債務の増加(+ )又は減少(-)	1,597	801	796
法人税等の支払額(-)又は還付額(+)	-862	-1,813	951
投資活動によるキャッシュフロー	-660	-2,014	1,354
財務活動によるキャッシュフロー	2,633	2,009	624
現金及び現金同等物の残高	4,737	4,677	60
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	-2,579	-5,485	2,906

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益が2,855百万円となり、売上債権の増加4,527百万円及びたな卸資産の増加1,387百万円、法人税等の支払額862百万円等により、1,919百万円の支出となった。
- 投資CFは、主に長期前払費用の取得等により、660百万円の支出となった。
- 財務CFは、短期借入金及び長期借入金の増加等により、2,633百万円の獲得となった。

# 2008年3月期 通期業績予測

---

# 連結子会社の合併 について

---

# 背景・目的

**背景** 2004年4月 持株会社体制へ移行  
(メガチップス、メガフュージョンの2社体制から移行)

- 目的:
- ①グループ経営資源の効率的配分
  - ②事業毎の権限・責任の明確化による独立採算制の追及
  - ③選択と集中と各事業の効率追求

## 持株会社体制の成果:

各事業会社において選択と集中、各事業の効率追求、中期的な成長の基礎を作る事が出来、当初の目的を達成。

## 合併の目的:

今後の更なる成長を図るため、購買機能の強化による利益体質の強化、品質保証の専門能力の強化など、グループ全体に共通する課題に対処する。また、3社体制により発生する、管理部門のオーバーヘッドを削減すると共に、効率よくJ-SOXに対応する。

## 合併組織概要

- ①事業会社は社内カンパニーへ移行し事業のPL、BSに対して責任を持つ。
- ②各事業に分散していた、品質保証、調達・生産管理部門を集約し強化。

# 業績に対する影響

## 2008.3月期連結業績

	上 期
法人税等調整	連結子会社との合併に伴う、システム事業会社の繰越欠損金引継ぎに対応する調整額 約7億円

※なお、2008.3月期単体業績において、合併前持ち株会社(MCC)保有の子会社株式と連結子会社2社の株主資本合計との合併差異による特別利益約13億円を見込んでおりますが、連結業績への影響はございません。

# 2008年3月期業績見通し

(単位:百万円)		2008.3 上期 計画	2008.3 通期 計画	2007.3 上期 実績	2007.3 通期 実績	対前年 上期 実績比	対前年 通期 実績比	
LSI事業	売上高	ASIC	21,000	42,000	14,684	35,979	+ 43.0%	+ 16.7%
		ASSP	3,300	8,000	2,311	6,040	+ 42.8%	+ 32.5%
		24,300	50,000	16,995	42,020	+ 43.0%	+ 19.0%	
	営業利益	1,460	3,500	1,230	3,173	+ 18.7%	+ 10.3%	
システム事業	売上高	2,000	5,800	1,409	2,675	+ 41.9%	+ 116.8%	
	営業利益	0	100	-89	-187	—	—	
連結	売上高	26,300	55,800	18,405	44,696	+ 42.9%	+ 24.8%	
	営業利益	1,460	3,600	1,079	2,920	+ 35.3%	+ 23.3%	
	経常利益	1,460	3,600	1,067	2,869	+ 36.8%	+ 25.5%	
	当期純利益	1,420	2,650	531	1,519	+167.4%	+ 74.5%	
	1株利益(円)	57.31	106.95	21.49	61.34	+166.7%	+ 74.4%	

※1 ストックオプションの行使、自己株式の取得があった場合、算定基準が変動します。

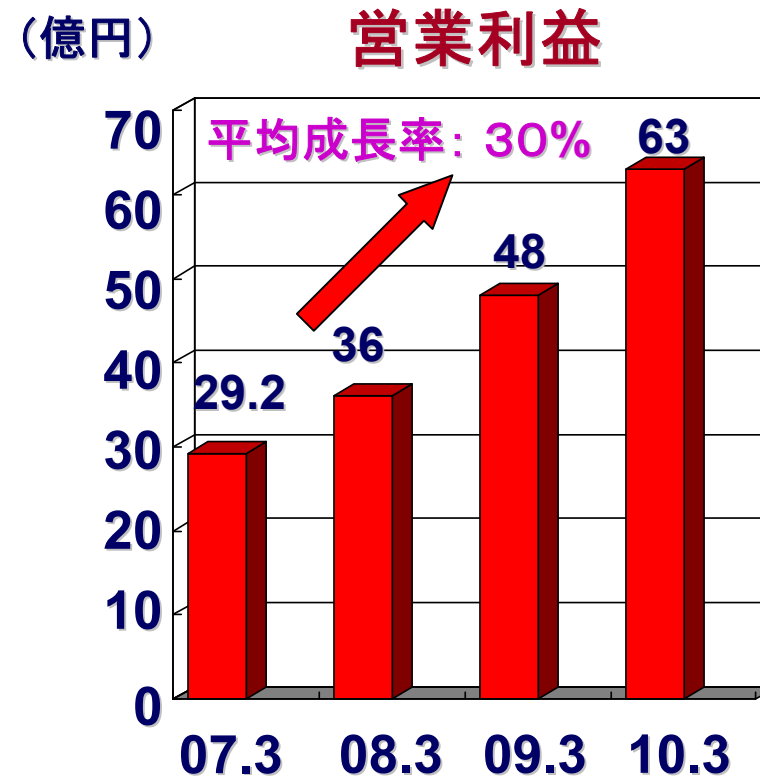
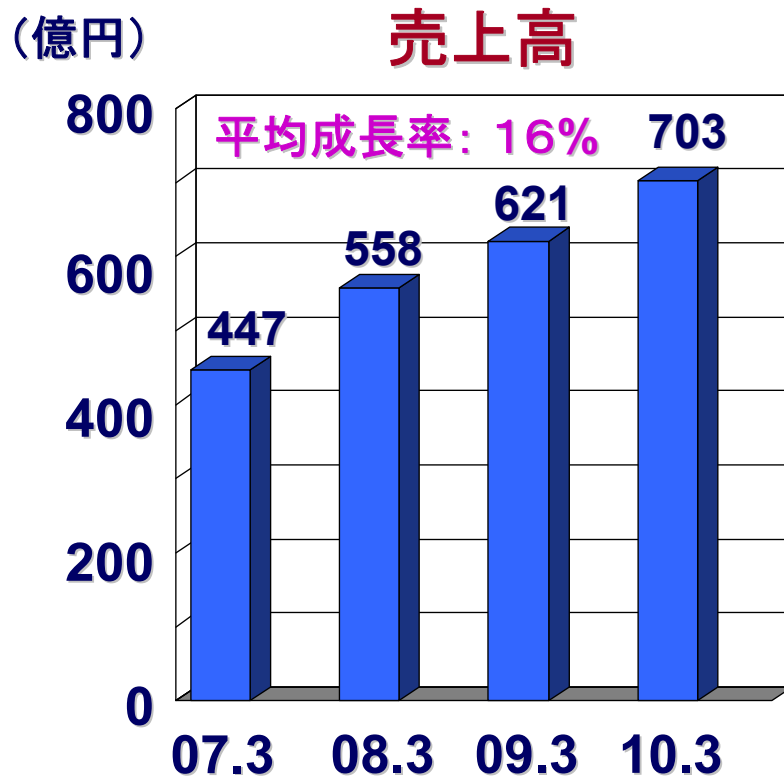
# 中期経営計画

---

# 中期経営計画の骨子

## 中期業績目標(2010年3月期の目指す姿)

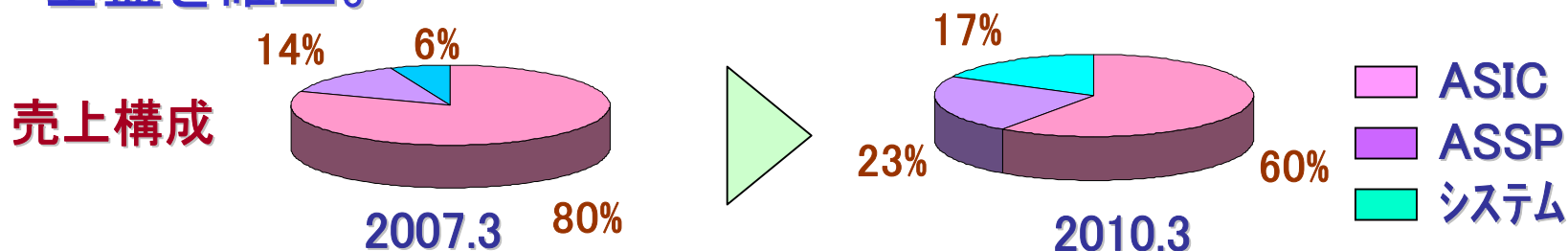
● 連結営業利益 63億円、営業利益平均成長率 30%



# 中期経営計画の骨子

## 1. 事業バランスの適正化。

ASIC、ASSP、システムの事業3本柱を構築し、継続成長の基盤を確立。



## 2. 応用分野と顧客基盤の拡大による安定した継続成長。

積極的な開発費用の投下により、コア技術を強化し、応用分野と顧客基盤を拡大する。

開発力強化、人材への投資。

戦略提携の積極化。

## 3. 海外市場の開拓。

中国市場の開拓。

## 4. 積極的な株主還元。

業績連動配当政策。配当性向は30%を目処とする。

# 中期経営計画（研究開発費計画）

(単位:百万円)	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
	通期実績	通期実績	計画	計画	計画
LSI事業	1,139	1,204	1,500	2,100	2,600
システム事業	160	88	200	600	1,200
計	1,299	1,293	1,700	2,700	3,800

# LSI事業方針

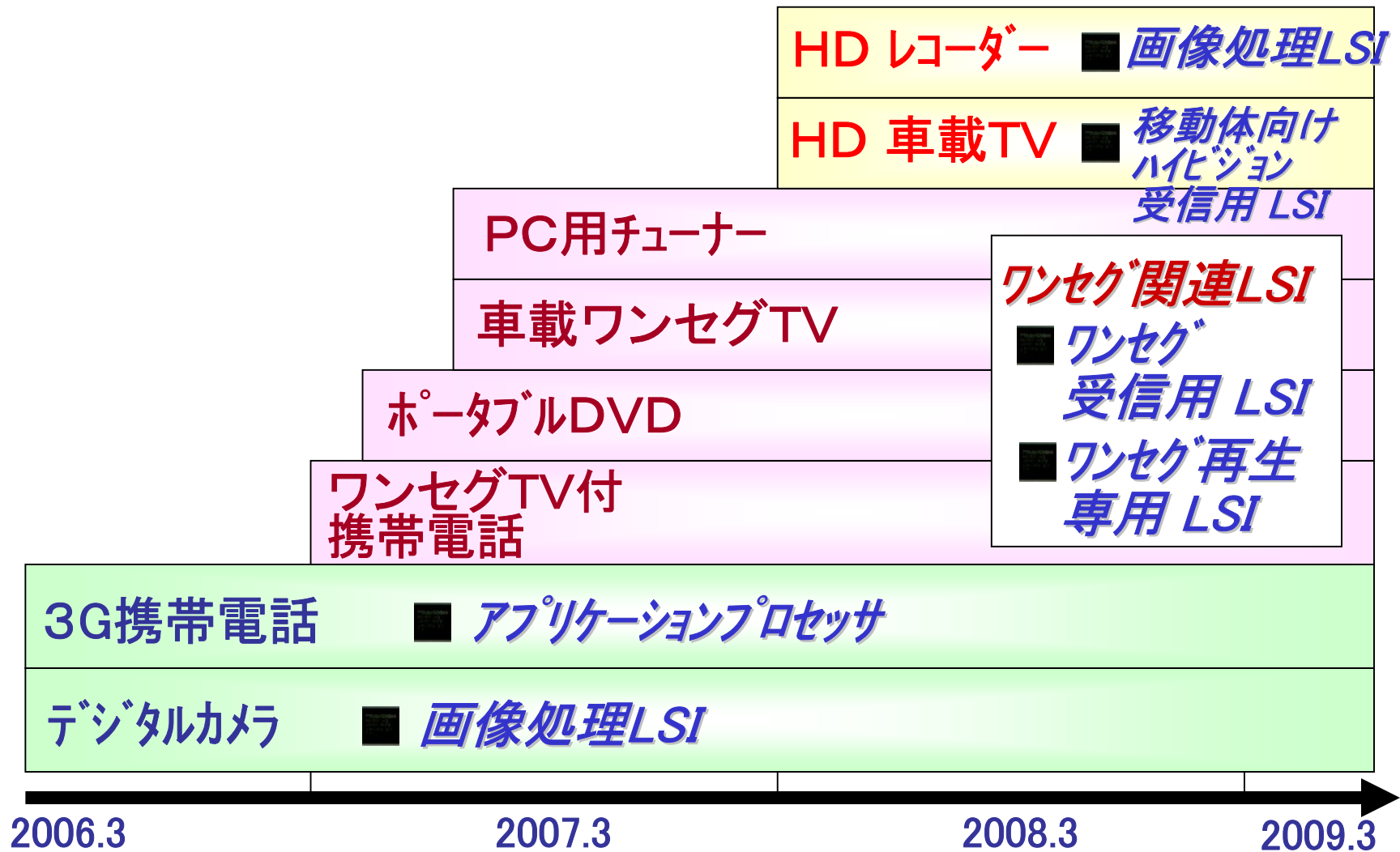
## ASIC(収益基盤事業)

- 自社技術・アライアンス先技術を幅広く提供し、顧客機器の差別化に貢献すると同時に供給製品を多様化する。

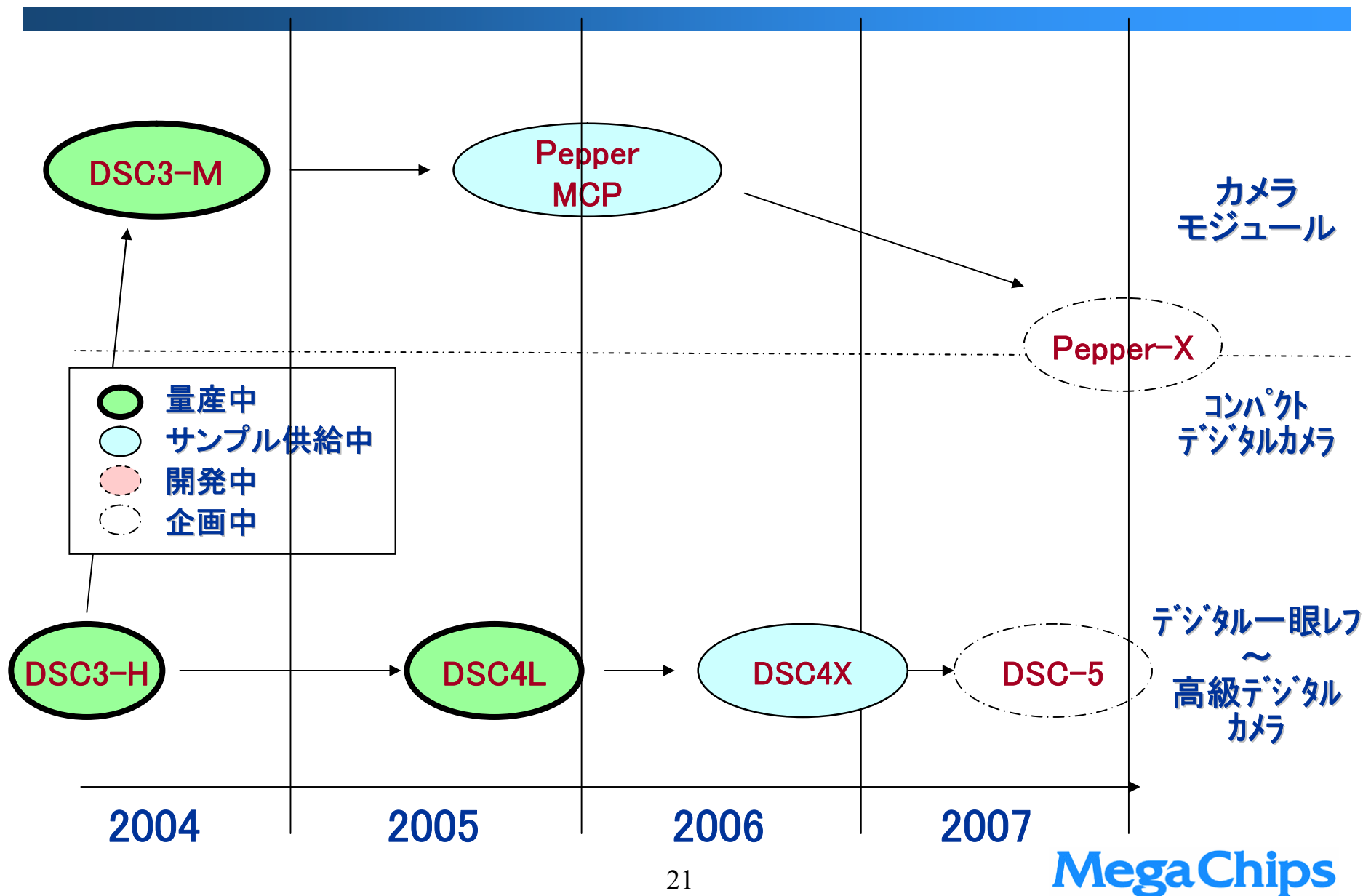
## ASSP(成長を狙う事業)

1. 応用分野と顧客基盤の拡大。
  - ・マルチメディア携帯電話、高画質デジタルカメラに加えて、コンパクトデジタルカメラ、デジタルTV受信携帯電話、車載TV、ハイビジョン映像機器等の用途を開拓。
  - ・高級機種から普及機種へ対象を広げる。
2. 顧客・アライアンスとの共同開発により、市場参入の成功確度を向上する。

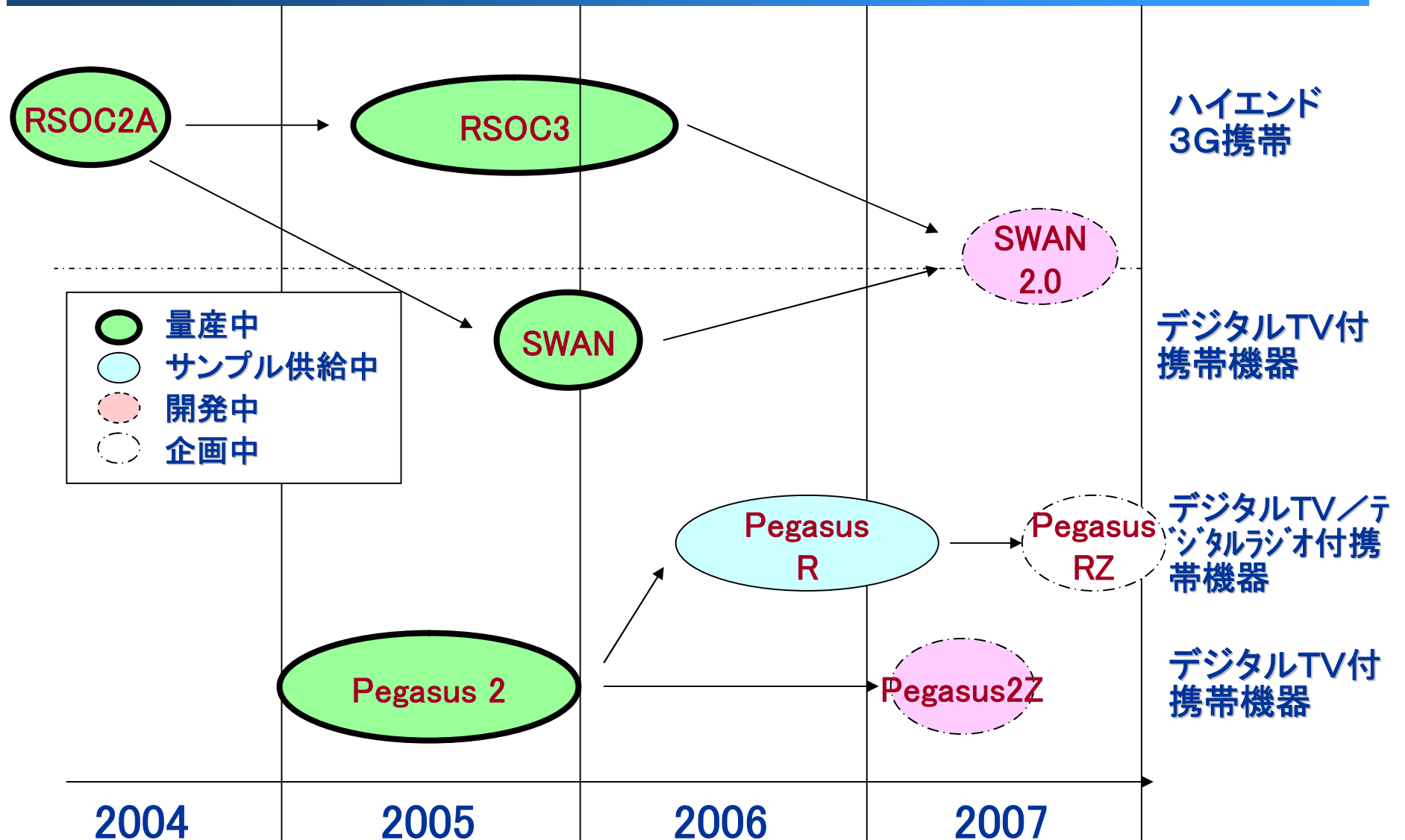
# ASSPターゲット応用分野の拡大



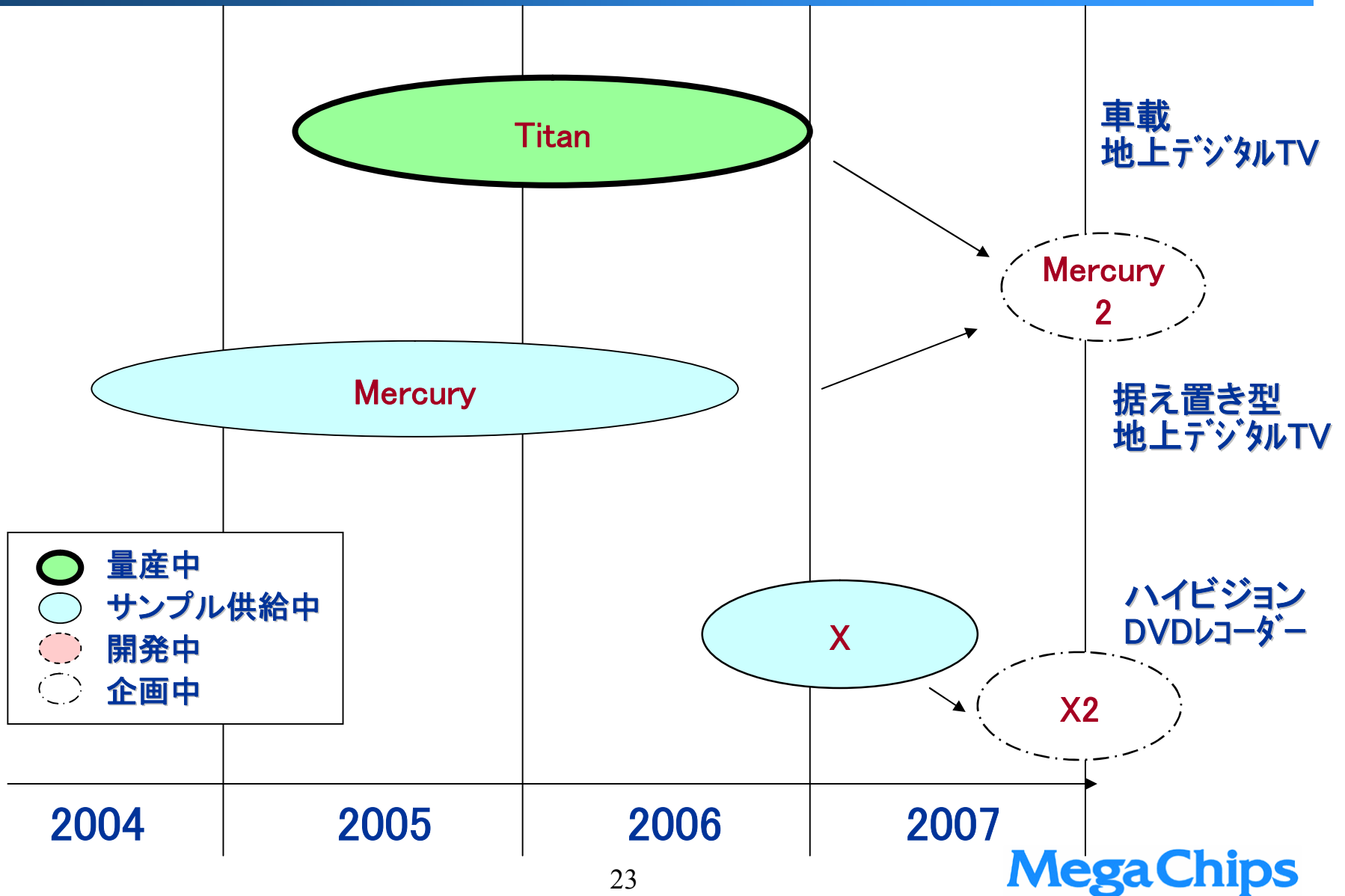
# ASSP製品展開(デジタルカメラ関連)



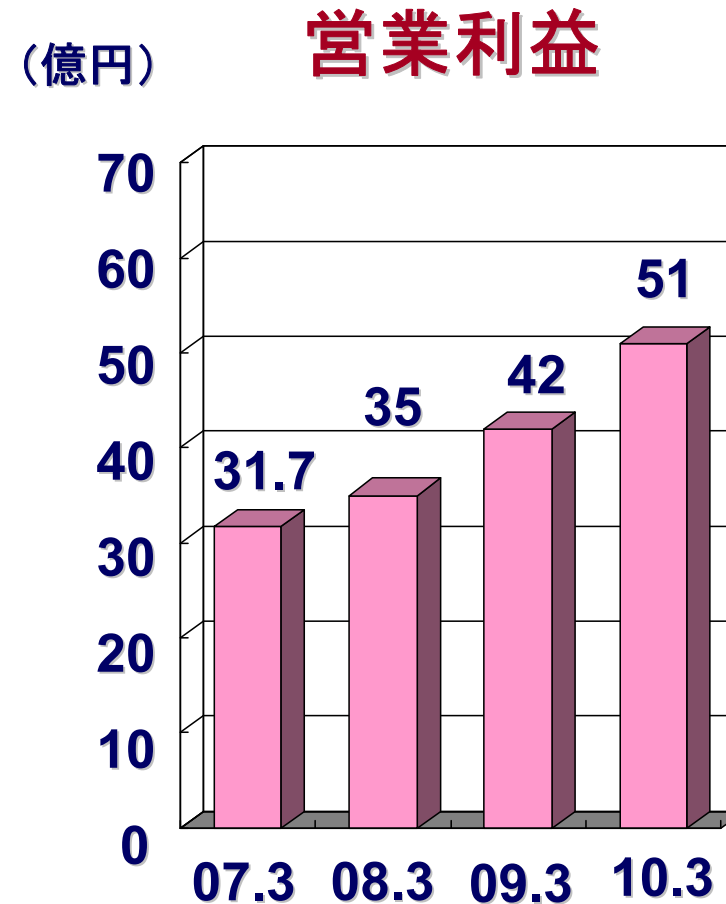
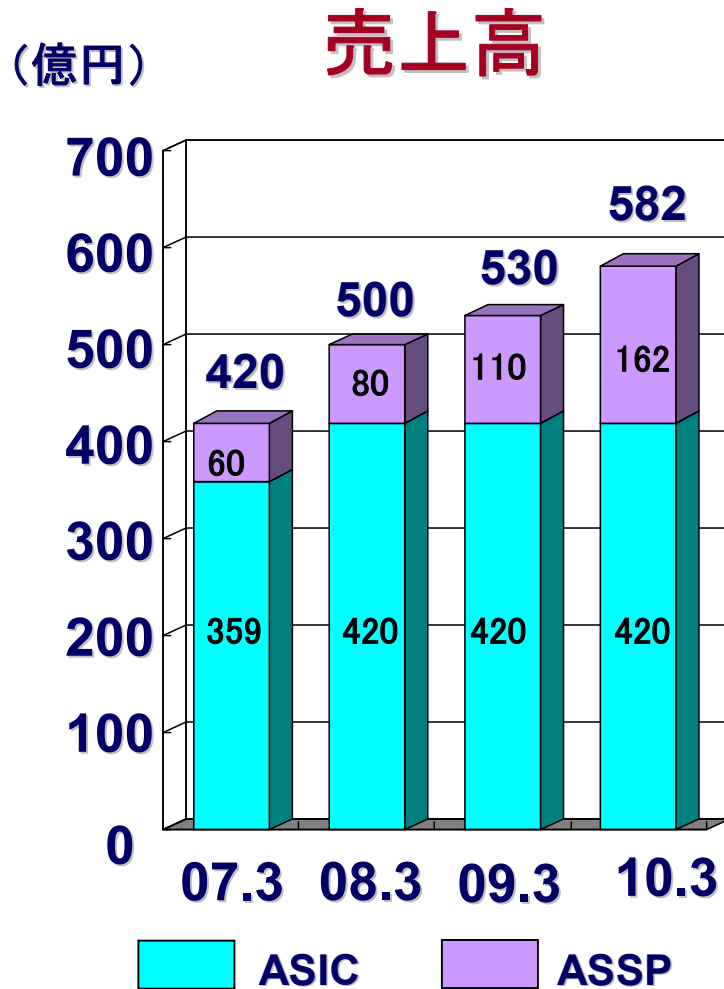
# ASSP製品展開(モバイルマルチメディア/AV)



# ASSP製品展開(ハイビジョンAV)



# LSI事業計画

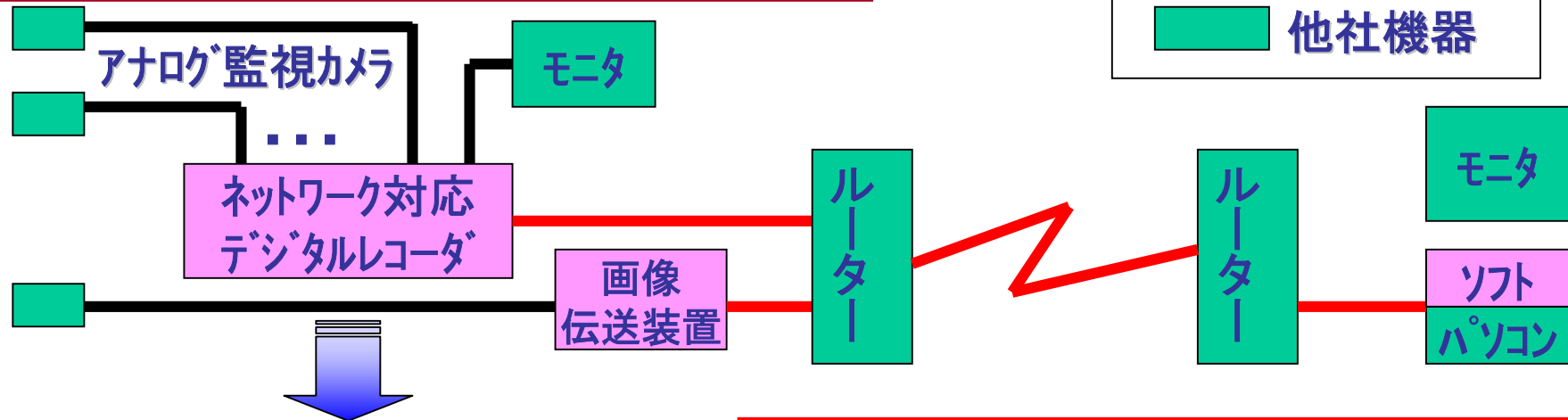


# システム事業方針

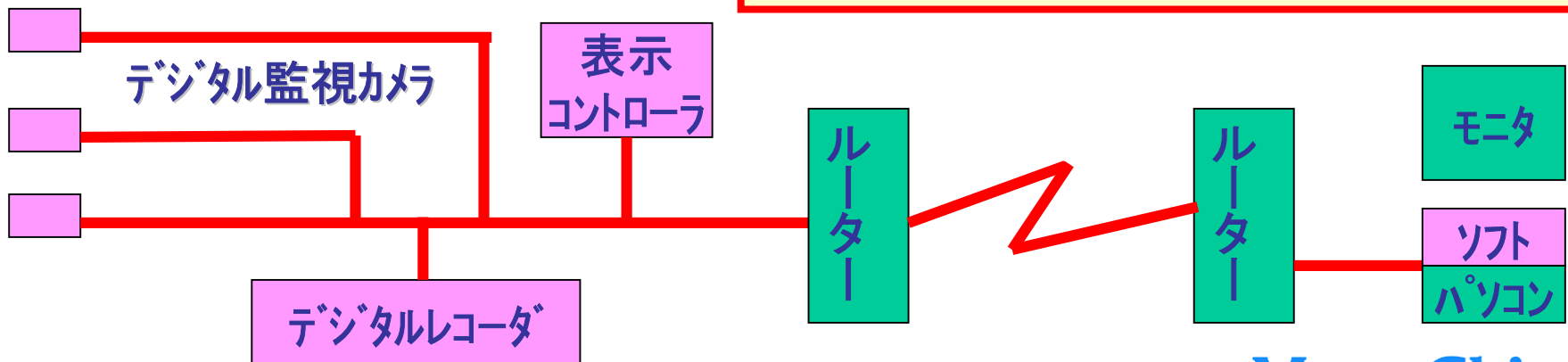
1. セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化に対応して、ターゲット機器分野を拡大。(デジタル方式で監視カメラ等の市場に参入)
2. 着実に成長する業務用映像監視機器に加え、家庭用の映像監視機器にも進出する。
3. 生産委託先を海外も含め、多様化することにより原価低減を図る。
4. 大口顧客の業務に最適化した専用画像システムをベースロードに事業を拡大。
5. 汎用映像監視機器は、海外生産により価格競争力の高い製品ラインナップを拡充し、中国市場に投入すると共に、国内市場開拓の武器にする。
6. 安心・安全をサポートするフル動画ドアホンで、セルフセキュリティ市場を開拓する。

# 映像監視機器のトレンドと製品展開

## アナログ/デジタル複合映像監視システム



## フルデジタル映像監視システム



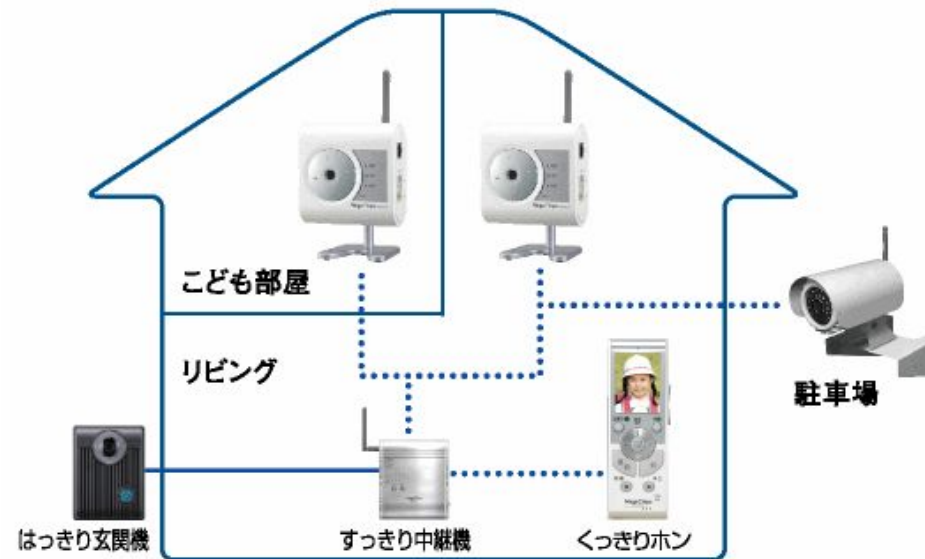
デジタル化で映像監視の全システムをカバー  
業務用途に加えホーム用途に広がる

# セルフセキュリティシステム

## 安心・安全をサポートするフル動画ドアホン

**くつきり動画ホン** (基本セット: はつきり玄関機、すつきり中継器、くつきりホン)  
(オプション: くつきりカメラ屋内用、くつきりカメラ屋外用)

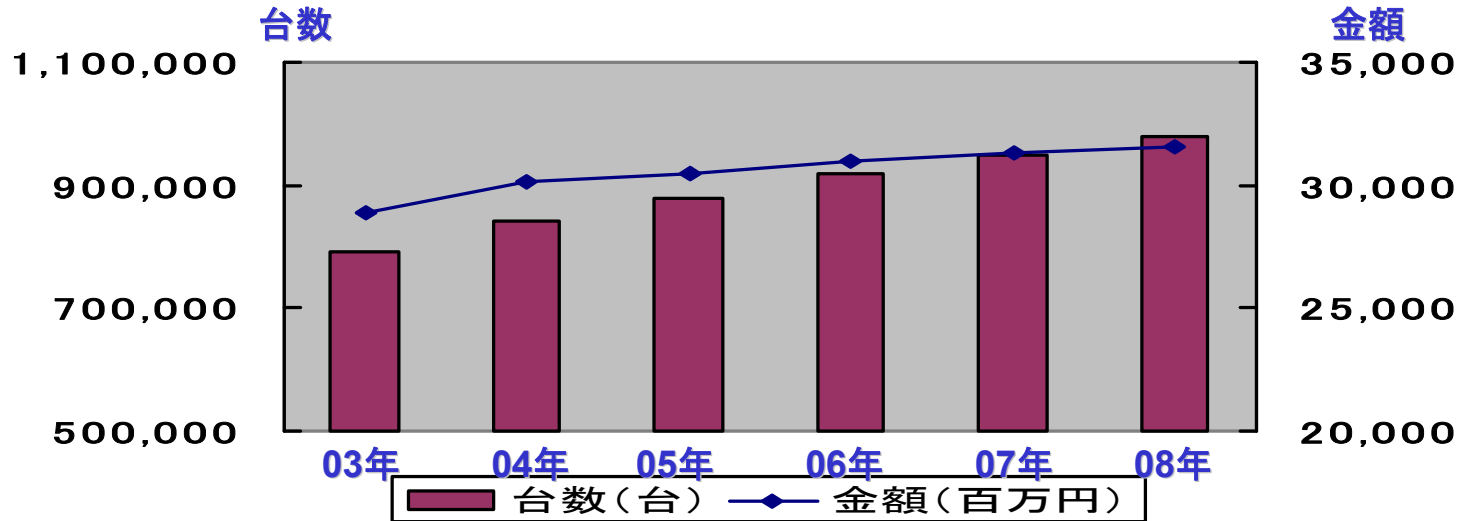
- ワイヤレスでのフル動画表示(高速通信可能な無線LANシステム)
- 家中どこでも持ち運び便利なシンプルデザイン。
- 拡張性に優れた無線LANシステム。



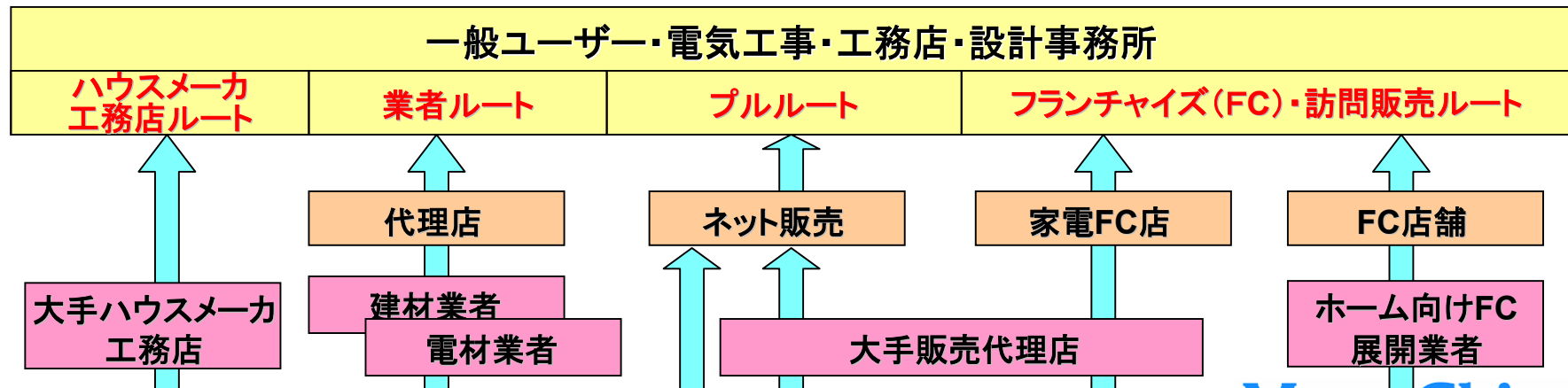
# ドアホン市場と販路

## ドアホン市場規模

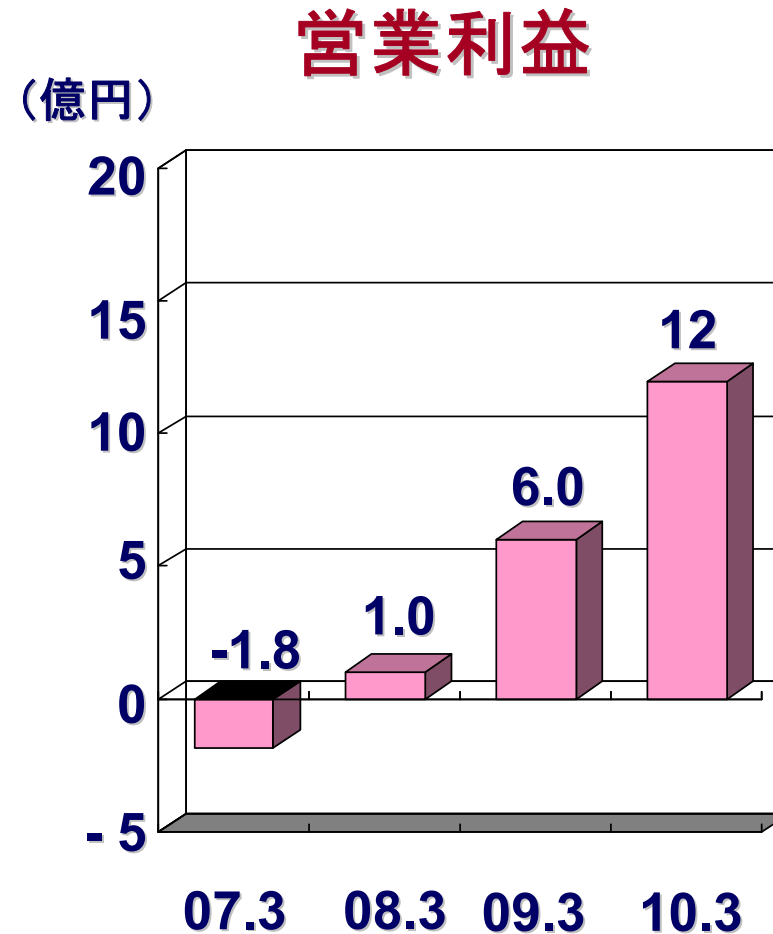
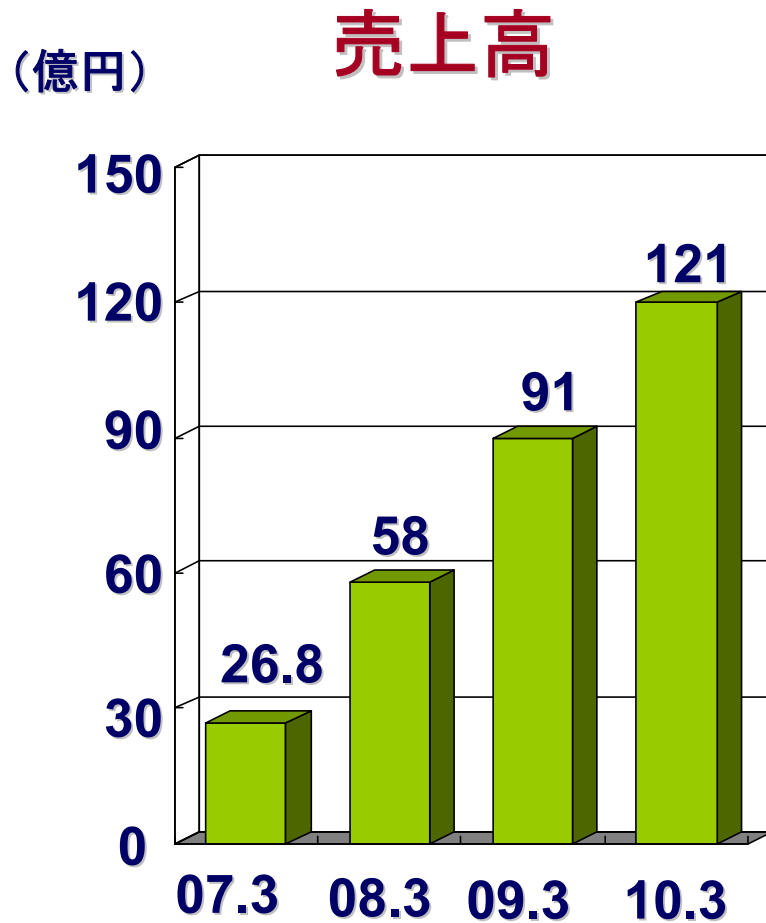
※出典:2006 セキュリティ関連市場の将来展望(富士経済)



## 販売チャンネル



# システム事業計画



# 中国市場開拓状況

## LSI事業

- ・ メモリー応用製品、デジタルカメラ向けLSIの供給がスタートしている。
- ・ 移動体地上デジタル放送用関連LSIの顧客開拓中。

## システム事業

- ・ 鉄道、金融、公安、道路、ビル等の業務用映像監視システムをターゲットに活動。  
鉄道、金融、公安分野の顧客に映像伝送装置の供給をスタートした。
- ・ また、映像記録装置数品種の開発を完了し販路開拓中。  
これら機器は、低コストを武器に日本市場にも投入予定。

# まとめ (Key Investment Highlights)

2010年3月期営業利益63億円達成を目指し、ターゲット分野と顧客基盤を拡大し、継続的な成長を図る。

- 中期期間に、 1)事業3本柱の構築、2)応用分野と顧客基盤の拡大、3)海外市場の開拓、 4)積極的な株主還元に取り組む。

## LSI事業会社

- ASIC は収益基盤事業として堅持する。
- ASSPはマルチメディア携帯電話、高画質デジタルカメラに加えて、コンパクトデジタルカメラ、デジタルTV受信携帯電話、車載TV、HD映像機器等の応用分野を開拓。高級機種から普及機種へ対象を広げる。

## システム事業会社

- 映像監視機器のデジタル化のトレンドにのり、監視カメラを含め映像監視の全領域をカバーする。  
着実に成長する業務用途に加え、ホーム用途にも進出。
- 安心・安全をサポートするフル動画ドアホンで、セルフセキュリティ市場を開拓する。

# IRポリシー

## ≫IR活動の目的と基本姿勢

弊社は、「透明性」「公平性」「適時性」を基本姿勢として、企業価値に対する適正な株価形成を目的に、株主・投資家・証券アナリストなどからの信頼と正当な評価を得るために、積極的なIR活動に取り組んでおります。

## ≫開示の基準

弊社は、東京証券取引所の定める適時開示規則（以下、「適時開示規則」という。）に沿って情報開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家・証券アナリストなどの需要に応えるべく、公平かつ積極的な開示に努めています。

## ≫開示の方法

弊社は、適時開示規則に該当する情報を開示する場合には、同規則に沿って、事前に当該情報の内容を東京証券取引所に説明し、同取引所のTDnet（Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム）にて開示するとともに、プレスリリースにて発表しております。

# IRポリシー

## ≫ 将来の見通しについて

弊社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する記述が含まれる場合があります。これら見通しについては、現在入手可能な情報に基づき一定の前提のもとに作成したものであり、実際の弊社の事業内容や業績は、さまざまな要素によりこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、弊社の事業や業績あるいは企業価値などを検討される際には、これらの見通しのみを全面的に依拠することは控えていただきますようお願いいたします。

## ≫ IR自粛期間

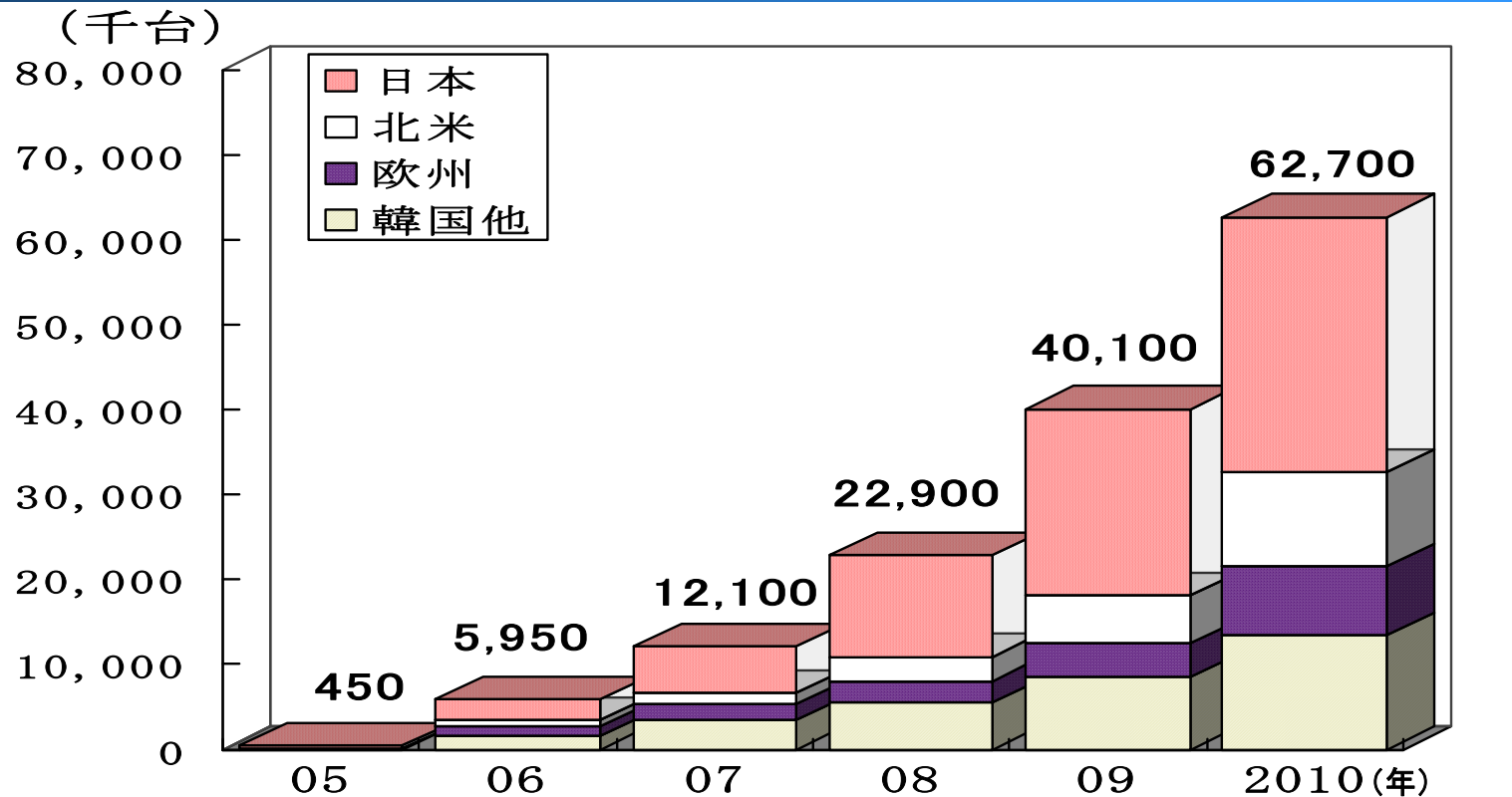
弊社は、決算発表準備中に株価に影響を与える情報が漏れることを防ぐために、各四半期の、期末10営業日前から弊社の決算発表までの間を自粛期間と定め、IR活動を自粛いたします。この期間中は、取材やミーティングへの出席ならびに決算内容や業績見通しなどに関するお問い合わせへの対応を控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、適時開示規則に該当する情報については、自粛期間中であっても適宜情報開示を行った後、お問い合わせに対応いたします。

# 參考資料

# 地上デジタルTVシステム構成



# 地デジ対応携帯電話機の世界市場予測



単位:千台

	05年	06年	07年	08年	09年	2010年
日本	350	2,450	5,400	12,000	22,000	30,000
欧州	0	1,150	1,800	2,600	4,000	8,000
北米	0	750	1,400	2,800	5,600	11,200
アジア他	100	1,600	3,500	5,500	8,500	13,500
総合計	450	5,950	12,100	22,900	40,100	62,700

出典: 中日社

# ASSPのターゲット分野と市場規模

	ターゲット機器	全世界		国内	
		2006年度 (百万台)	2008年度 (百万台)	2006年度 (百万台)	2008年度 (百万台)
①デジタル カメラ	デジタル一眼レフカメラ	5.3	6.5	0.7	0.8
	コンパクトデジタルカメラ	73.7	82.0	8.7	8.5
②携帯電話	高画素カメラ付き携帯電話	40.0	180.0	20.0	38.0
	地上デジタルTV 受信携帯電話	5.5	22.0	2.5	12.0
③車載機器	カーナビゲーションシステム	11.0	20.0	4.0	5.0
④ハイビジョン AV機器	地上デジタルTV	52.0	100.0	4.5	8.0
	次世代レコーダー (HD DVD、BlueRay)	0.3	4.0	0.2	3.0

出典：①カメラ映像機器工業会、②～④中日社

# システム事業のターゲット分野と市場規模

	ターゲット機器	2006年度 (千台)	2008年度 (千台)	出典
映像監視機器	監視カメラ	1,500	1,600	2006年度: (株)富士経済 2008年度: 当社予測
	映像録画装置	120	130	2006年度: (株)富士経済 2008年度: 当社予測
	映像伝送装置	4.8	4.8	2006年度: (株)富士経済 2008年度: 当社予測

※映像監視機器の市場規模台数は国内市場。

## 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス  
経営企画部 広報グループ

[ir-team@megachips.co.jp](mailto:ir-team@megachips.co.jp)

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪  
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886